



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	334,496	23.3	7,175	—	8,043	—	6,321	—
2022年3月期	271,178	20.5	△1,706	—	△1,401	—	386	△33.2

(注) 包括利益 2023年3月期 8,932百万円 (48.3%) 2022年3月期 6,024百万円 (23.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	276.51	—	5.4	2.8	2.1
2022年3月期	16.61	—	0.4	△0.5	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 452百万円 2022年3月期 △1,071百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	292,322	121,425	41.1	5,268.92
2022年3月期	282,195	113,703	39.9	4,902.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 120,265百万円 2022年3月期 112,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,058	△8,360	△4,677	22,588
2022年3月期	△5,528	△2,609	3,527	19,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	460	120.4	0.4
2023年3月期	—	20.00	—	68.00	88.00	2,012	31.8	1.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	88.00		30.9	

(注) 当社は、剰余金の配当につきましては、中間および期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点で中間配当の予想額が未定であるため、合計での表示としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,000	2.2	9,500	32.4	9,600	19.4	6,500	2.8	284.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	24,077,510株	2022年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,252,026株	2022年3月期	1,096,640株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,860,777株	2022年3月期	23,274,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	204,103	21.9	3,896	—	6,453	—	6,089	80.7
2022年3月期	167,502	34.7	△2,973	—	142	—	3,370	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	266.35	—
2022年3月期	144.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	221,596	79,420	35.8	3,478.92
2022年3月期	212,562	74,790	35.2	3,253.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,420百万円 2022年3月期 74,790百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	10.7	4,300	10.4	5,900	△8.6	4,100	△32.7	179.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。なお、これらの記述は実際の結果と異なる可能性があり、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクに加えて、世界的な金融引き締め等により不安定な状況であったものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられました。わが国経済においても、経済活動の正常化が進む中、雇用情勢の改善に加え、設備投資は増加基調で推移する等、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、石炭、電力等のエネルギー、副資材、物流等のコストが高値で推移したことに加え、中国の経済活動の停滞や半導体等の部品供給不足による自動車メーカーの減産影響などにより依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、2022年度から2025年度を実行期間とする新中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」をスタートしました。グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げ、前中期経営計画で築いた事業基盤を生かした収益力の強化策を着実に進めております。また、2050年の豊かで持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ長期ビジョン「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を掲げ、当社グループの強みを生かした新たな価値の創造と社会課題の解決を図るサステナビリティ経営の推進に取り組んでおります。その一環として、社員の活力を向上させる健康経営の取り組みを進め、当社は「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

当連結会計年度における業績につきましては、原材料、電力等のエネルギー、副資材等のコスト上昇に見合った販売価格の適正化や堅調な鉱山機械用超大型ホイールの需要の捕捉等を進めたことにより、売上高は過去最高の334,496百万円（前期比23.3%増）となりました。また、鋼材製品におけるプロダクトミックスの最適化、構造改革等によるコスト改善の取り組み等により、利益においても前期から大きく回復し、営業利益は7,175百万円（前期営業損失1,706百万円）、経常利益は8,043百万円（前期 経常損失1,401百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、6,321百万円（前期比1,535.1%増）となりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローの黒字化を達成し、自己資本当期純利益率（ROE）においては4期ぶりに5.0%超の5.4%（前期 ROE 0.4%）となりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼セグメント）

鉄鋼業界は、主要市場である建設向け及び製造業向け鋼材需要の減少等により国内の粗鋼生産量が前期を下回りました。主原料である鉄スクラップの価格は高い水準で推移したほか、副資材価格も高値で推移しました。

このような環境下、当社グループは、鉄スクラップ、電力等のエネルギー、副資材等のコスト上昇に見合った鋼材販売価格の適正化や市場ニーズに合わせたプロダクトミックスの最適化を進めた結果、売上高は107,971百万円（前期比21.4%増）、営業利益は8,038百万円（前期 営業損失625百万円）となりました。

（自動車・産業機械部品セグメント）

自動車業界においては、半導体等の部品不足による影響等により自動車生産の回復が想定よりも遅れ、国内生産台数は前期比で緩やかな回復に留まりました。建設機械業界においては、米国や東南アジアでの需要が堅調に推移したものの、国内における油圧ショベルの販売数量は減少しました。鉱山機械需要については、旺盛な資源需要を背景に引き続き好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、鉱山機械用超大型ホイール等の需要を着実に捕捉したことに加え、原材料等のコストの上昇に見合った販売価格の適正化を進めるとともに、構造改革による生産体制の見直し等による固定費削減に努めました。しかしながら、当社製乗用車用ホイールが採用されている車種の減産や海上輸送、エネルギー等のコスト上昇が大きく影響し、売上高は198,147百万円（前期比19.0%増）、営業利益は4,016百万円（前期比16.5%減）となりました。

（発電セグメント）

発電燃料である石炭の価格が過去に例がないほどの高値で推移したことに加え、円安の進行によるコスト上昇により電力販売価格の改善が後追いとなり、想定よりも厳しい事業環境が続きました。このような環境下、電力販売価格の適正化に努めたことで、売上高は21,957百万円（前期比125.9%増）、営業損失は前期から改善し566百万円（前期営業損失1,957百万円）となりました。

（事業開発セグメント）

化粧品等に使用される合成マイカの製造・販売等を行っております。合成マイカにおいては、国内外における化粧品の需要の回復を確実に捕捉したこと等により、売上高は1,043百万円（前期比9.1%増）、営業利益は155百万円（前期 営業損失161百万円）となりました。

(賃貸セグメント)

賃貸事業においては、営業利益は712百万円（前期比1.9%増）となりました。

(その他)

土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は5,375百万円（前期比6.5%増）、営業利益は492百万円（前期比1.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、292,322百万円となり、前連結会計年度末比10,126百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加11,125百万円、現金及び預金の増加2,703百万円、有形固定資産の減少2,675百万円によるものです。

負債につきましては、170,897百万円となり、前連結会計年度末比2,404百万円の増加となりました。主に長期借入金の増加3,053百万円、電子記録債務の増加2,819百万円、短期借入金の減少5,501百万円によるものです。

純資産につきましては、121,425百万円となり、前連結会計年度末比7,721百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加5,403百万円、為替換算調整勘定の増加3,371百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、5,268.92円となり自己資本比率は41.1%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,737百万円増加し、当連結会計年度末には22,588百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、15,058百万円（前連結会計年度は5,528百万円使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,421百万円、減価償却費13,295百万円、売上債権の増加10,351百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比5,751百万円増の8,360百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,130百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4,677百万円（前連結会計年度は3,527百万円獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入9,900百万円、長期借入金の返済による支出7,067百万円、短期借入金の減少6,079百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	40.3	40.6	39.9	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	12.7	12.3	8.6	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	4.7	14.1	△15.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	25.9	11.1	△11.0	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかな持ち直しが続くことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まりや物価の上昇、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。また、原材料、電力等のエネルギー、副資材等の価格の高止まり、半導体等の部品不足による自動車や建設機械生産への影響、物流業界における「2024年問題」等、当社グループを取り巻く事業環境は先行きが不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、各事業セグメントにおいて需要動向を注視し、引き続き原材料、電力等のエネルギー、副資材、輸送費等のコストに見合った販売価格の形成を進めてまいります。また、新中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」に沿って収益力の向上等を図るべく、さらなるコスト改善や、高付加価値製品の拡充、また、新設した「海外事業戦略部」によるアライアンスの強化や地場企業への拡販、新市場の開拓等を目指した海外事業戦略の企画立案とその実践支援等を着実に推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高342,000百万円、営業利益9,500百万円、経常利益9,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、当期については連結配当性向30～35%を目安とし、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。配当の回数につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、次期の配当からは、配当性向の目安を「現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社に帰属する当期純利益に対し30～35%」に変更いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり68円を予定しております。なお、中間配当金は1株当たり20円といたしましたので、年間配当金は1株当たり88円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金は1株当たり88円を予定しておりますが、中間配当の予想額は未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,037	23,740
受取手形、売掛金及び契約資産	60,545	71,671
商品及び製品	27,734	27,229
仕掛品	6,336	7,849
原材料及び貯蔵品	21,368	22,156
その他	7,483	5,966
貸倒引当金	△86	△41
流動資産合計	144,420	158,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,234	96,988
減価償却累計額	△66,774	△69,639
建物及び構築物(純額)	28,460	27,349
機械装置及び運搬具	220,159	226,532
減価償却累計額	△174,205	△182,494
機械装置及び運搬具(純額)	45,953	44,037
土地	15,339	15,538
リース資産	2,175	1,314
減価償却累計額	△1,315	△767
リース資産(純額)	859	547
建設仮勘定	2,729	3,114
その他	41,682	43,084
減価償却累計額	△39,686	△41,008
その他(純額)	1,995	2,076
有形固定資産合計	95,338	92,662
無形固定資産		
その他	3,440	3,014
無形固定資産合計	3,440	3,014
投資その他の資産		
投資有価証券	27,506	27,263
長期貸付金	204	201
繰延税金資産	1,834	643
退職給付に係る資産	397	382
その他	9,143	9,661
貸倒引当金	△89	△81
投資その他の資産合計	38,996	38,071
固定資産合計	137,775	133,748
資産合計	282,195	292,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,731	36,097
電子記録債務	15,552	18,372
短期借入金	22,807	17,305
1年内償還予定の社債	—	7,000
リース債務	158	122
未払法人税等	891	871
その他	14,055	15,525
流動負債合計	87,196	95,295
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	26,228	29,282
リース債務	235	213
繰延税金負債	6,190	3,890
執行役員退職慰労引当金	163	150
役員株式給付引当金	23	11
役員退職慰労引当金	25	11
定期修繕引当金	324	441
退職給付に係る負債	9,155	9,894
資産除去債務	346	267
その他	1,603	1,438
固定負債合計	81,296	75,602
負債合計	168,492	170,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	62,114	67,518
自己株式	△2,287	△2,503
株主資本合計	99,417	104,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,990	9,693
繰延ヘッジ損益	19	△4
為替換算調整勘定	1,692	5,064
退職給付に係る調整累計額	1,537	908
その他の包括利益累計額合計	13,240	15,661
非支配株主持分	1,045	1,159
純資産合計	113,703	121,425
負債純資産合計	282,195	292,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	271,178	334,496
売上原価	240,122	289,880
売上総利益	31,055	44,616
販売費及び一般管理費	32,762	37,440
営業利益又は営業損失(△)	△1,706	7,175
営業外収益		
受取利息	135	134
受取配当金	721	701
為替差益	753	215
持分法による投資利益	—	452
受取保険金	328	79
その他	468	573
営業外収益合計	2,407	2,155
営業外費用		
支払利息	500	768
持分法による投資損失	1,071	—
その他	530	519
営業外費用合計	2,101	1,288
経常利益又は経常損失(△)	△1,401	8,043
特別利益		
固定資産売却益	37	13
投資有価証券売却益	3,413	72
企業結合に係る特定勘定取崩益	791	—
特別利益合計	4,242	85
特別損失		
固定資産売却損	7	4
固定資産除却損	279	330
減損損失	108	280
事業構造改革費用	648	75
その他	6	15
特別損失合計	1,050	707
税金等調整前当期純利益	1,790	7,421
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,759
法人税等調整額	△425	△775
法人税等合計	1,337	983
当期純利益	453	6,437
非支配株主に帰属する当期純利益	66	116
親会社株主に帰属する当期純利益	386	6,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	453	6,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	△343
繰延ヘッジ損益	7	△24
為替換算調整勘定	3,169	3,101
退職給付に係る調整額	968	△636
持分法適用会社に対する持分相当額	944	396
その他の包括利益合計	5,571	2,494
包括利益	6,024	8,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,868	8,741
非支配株主に係る包括利益	156	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	62,023	△1,943	99,669
会計方針の変更による累積的影響額			171		171
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,606	62,195	△1,943	99,841
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			386		386
自己株式の取得				△356	△356
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△80	△343	△423
当期末残高	20,983	18,606	62,114	△2,287	99,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,443	12	△2,266	568	7,758	957	108,385
会計方針の変更による累積的影響額							171
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,443	12	△2,266	568	7,758	957	108,557
当期変動額							
剰余金の配当							△466
親会社株主に帰属する当期純利益							386
自己株式の取得							△356
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	7	3,958	969	5,482	87	5,570
当期変動額合計	546	7	3,958	969	5,482	87	5,146
当期末残高	9,990	19	1,692	1,537	13,240	1,045	113,703

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,606	62,114	△2,287	99,417
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,606	62,114	△2,287	99,417
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
親会社株主に帰属する当期純利益			6,321		6,321
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,403	△216	5,187
当期末残高	20,983	18,606	67,518	△2,503	104,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,990	19	1,692	1,537	13,240	1,045	113,703
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,990	19	1,692	1,537	13,240	1,045	113,703
当期変動額							
剰余金の配当							△917
親会社株主に帰属する当期純利益							6,321
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	△24	3,371	△629	2,420	113	2,534
当期変動額合計	△296	△24	3,371	△629	2,420	113	7,721
当期末残高	9,693	△4	5,064	908	15,661	1,159	121,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,790	7,421
減価償却費	12,775	13,295
減損損失	108	280
のれん償却額	124	124
受取保険金	△328	△79
企業結合に係る特定勘定取崩益	△791	—
事業構造改革費用	648	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△60
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	△12
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	△73	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△263	△152
受取利息及び受取配当金	△857	△835
支払利息	500	768
持分法による投資損益 (△は益)	1,071	△452
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,408	△72
有形固定資産除売却損益 (△は益)	249	321
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,504	△10,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,809	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,752	4,679
その他	△2,524	2,253
小計	△4,520	17,082
利息及び配当金の受取額	868	875
利息の支払額	△504	△767
保険金の受取額	121	286
事業構造改革費用の支払額	—	△489
法人税等の支払額	△1,492	△1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,528	15,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	126	95
有形固定資産の取得による支出	△8,122	△8,130
有形固定資産の売却による収入	213	9
投資有価証券の取得による支出	△30	△13
投資有価証券の売却による収入	5,549	208
貸付けによる支出	△11	△12
貸付金の回収による収入	18	13
無形固定資産の取得による支出	△364	△456
その他	11	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△8,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99	△6,079
長期借入れによる収入	8,243	9,900
長期借入金の返済による支出	△8,154	△7,067
社債の発行による収入	9,929	—
社債の償還による支出	△5,300	—
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	60	30
リース債務の返済による支出	△256	△235
自己株式の取得による支出	△356	△228
配当金の支払額	△469	△920
非支配株主への配当金の支払額	△68	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,527	△4,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,468	2,737
現金及び現金同等物の期首残高	23,319	19,850
現金及び現金同等物の期末残高	19,850	22,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼セグメント」、「自動車・産業機械部品セグメント」、「発電セグメント」、「事業開発セグメント」及び「賃貸セグメント」の5つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼セグメント」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品セグメント」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー等を生産しています。「発電セグメント」は、電力卸販売を行っています。「事業開発セグメント」は、合成マイカ及びクローラーロボットを生産しています。「賃貸セグメント」は、不動産を賃貸しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、従来「サイエンス」としていた報告セグメントの名称を「事業開発」に変更しています。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	事業開発	賃貸	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	88,915	166,542	9,718	956	—	266,133	5,045	271,178	—	271,178
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,604	—	—	—	1,138	24,743	—	24,743	△24,743	—
計	112,519	166,542	9,718	956	1,138	290,876	5,045	295,921	△24,743	271,178
セグメント利益 又は損失(△)	△625	4,813	△1,957	△161	699	2,768	486	3,255	△4,962	△1,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,962百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	事業開発	賃貸	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	107,971	198,147	21,957	1,043	—	329,120	5,375	334,496	—	334,496
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,820	—	—	—	1,138	25,959	—	25,959	△25,959	—
計	132,792	198,147	21,957	1,043	1,138	355,080	5,375	360,455	△25,959	334,496
セグメント利益 又は損失(△)	8,038	4,016	△566	155	712	12,357	492	12,849	△5,673	7,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,673百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,902円25銭	5,268円92銭
1株当たり当期純利益	16円61銭	276円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度42千株、当連結会計年度36千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度44千株、当連結会計年度38千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	386	6,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	386	6,321
期中平均株式数(千株)	23,274	22,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。